

損保ジャパン・ エコ・オープン (配当利回り重視型)

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	日本の株式を主要投資対象とし、信託財産の中長期的成長を目指して、積極的な運用を行います。 ①環境問題へ積極的に取組む日本の企業のうち、相対的に割安に評価されていると判断される銘柄に投資します。加えて、予想配当利回りにも着目してポートフォリオを構築します。	
主要投資対象	損保ジャパン・エコ・オープン（配当利回り重視型）	損保ジャパン・エコ好配当マザーファンド受益証券
	損保ジャパン・エコ好配当マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場されている株式
主な組入制限	損保ジャパン・エコ・オープン（配当利回り重視型）	株式への実質投資割合には制限を設けません。 同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
	損保ジャパン・エコ好配当マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
分配方針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子、配当収入と売買益（評価損益を含みます。）等の全額とします。 ②収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

第65期（決算日 2024年7月8日）

第66期（決算日 2024年10月8日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、「損保ジャパン・エコ・オープン（配当利回り重視型）」は、このたび第66期の決算を行いましたので、第65期から第66期までの運用状況をご報告申し上げます。
今後とも引き続きお引立て賜りますようお願い申し上げます。

SOMPOアセットマネジメント株式会社

東京都中央区日本橋二丁目2番16号 共立日本橋ビル

URL  <https://www.sompo-am.co.jp/>

お問い合わせ先

TEL  リテール営業部 0120-69-5432
(受付時間 営業日の午前9時～午後5時)

○最近10期の運用実績

決算期	基準価額			TOPIX(東証株価指数)		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	(分配落)	税込分配	み金騰落	期中騰落	中率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
57期(2022年7月8日)	11,121	400	5.2	1,887.43	△0.5	98.4	—	234
58期(2022年10月11日)	11,165	80	1.1	1,871.24	△0.9	93.7	—	267
59期(2023年1月10日)	10,852	400	0.8	1,880.88	0.5	93.0	—	300
60期(2023年4月10日)	11,443	80	6.2	1,976.53	5.1	95.1	—	341
61期(2023年7月10日)	12,549	400	13.2	2,243.33	13.5	95.3	—	395
62期(2023年10月10日)	13,603	90	9.1	2,312.19	3.1	94.3	—	459
63期(2024年1月9日)	13,328	400	0.9	2,413.09	4.4	96.8	—	489
64期(2024年4月8日)	14,682	90	10.8	2,728.32	13.1	94.6	—	568
65期(2024年7月8日)	14,658	400	2.6	2,867.61	5.1	96.2	—	568
66期(2024年10月8日)	14,221	100	△2.3	2,699.15	△5.9	96.2	—	550

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 基準価額及び分配金は1万円当たり（以下同じ）。

(注3) 株式組入比率および株式先物比率はマザーファンドへの投資割合に応じて算出された当ファンドベースの組入比率。

(注4) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年月日	基準価額		TOPIX(東証株価指数)		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	騰落率	(参考指標)	騰落率		
第65期	(期首) 2024年4月8日	円	%		%	%	%
	4月末	14,682	—	2,728.32	—	94.6	—
	5月末	14,916	1.6	2,743.17	0.5	95.4	—
	5月末	14,976	2.0	2,772.49	1.6	95.3	—
	6月末	14,956	1.9	2,809.63	3.0	95.5	—
第66期	(期末) 2024年7月8日						
	2024年7月8日	15,058	2.6	2,867.61	5.1	96.2	—
	(期首) 2024年7月8日	円	%		%	%	%
	7月末	14,658	—	2,867.61	—	96.2	—
	7月末	14,781	0.8	2,794.26	△2.6	97.1	—
8月末	14,160	△3.4	2,712.63	△5.4	97.3	—	
9月末	14,120	△3.7	2,645.94	△7.7	95.6	—	
2024年10月8日	14,321	△2.3	2,699.15	△5.9	96.2	—	

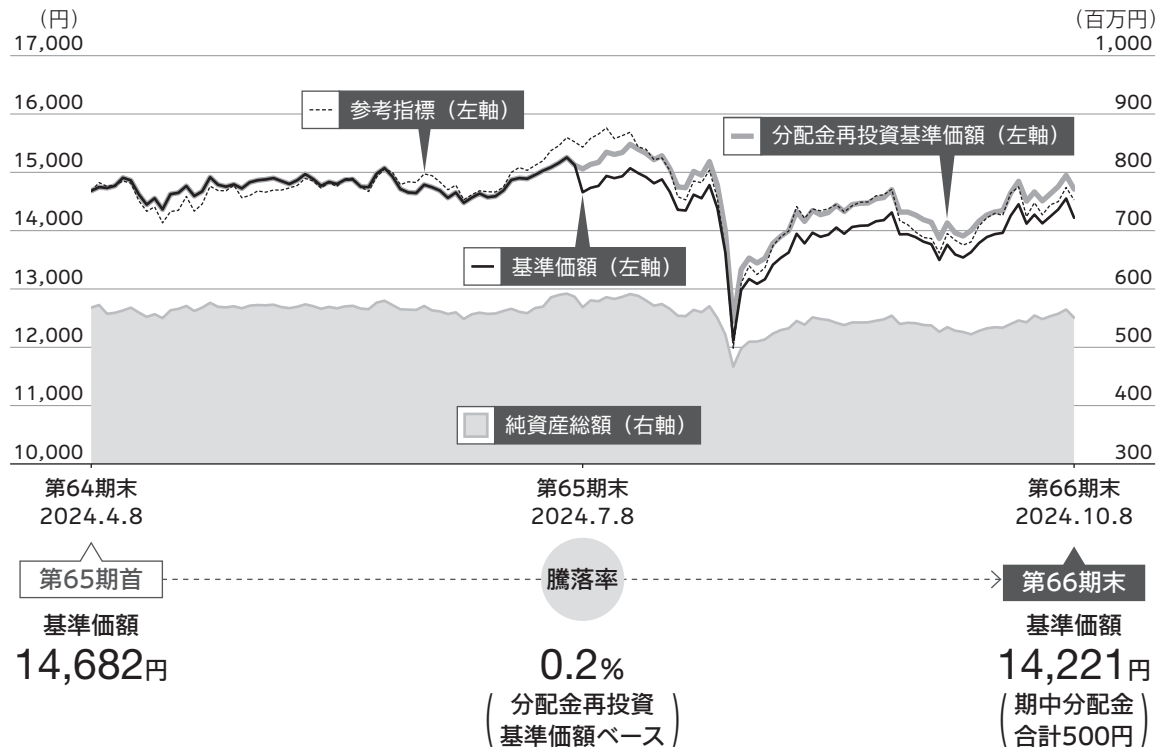
(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注2) 株式組入比率および株式先物比率はマザーファンドへの投資割合に応じて算出された当ファンドベースの組入比率。

(注3) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

運用経過

● 基準価額の推移



- 分配金再投資基準価額および参考指標（TOPIX（東証株価指数））の推移は、2024年4月8日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。
- 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

● 基準価額の主な変動要因

損保ジャパン・エコ・オープン（配当利回り重視型）

高位に組入れていたマザーファンドの基準価額が上昇したため、当ファンドの分配金再投資基準価額も上昇しました。

損保ジャパン・エコ好配当マザーファンド

期中の騰落率は+0.9%となりました。

当期間中の国内株式市場が下落する中、SUMCO、ジェイテクト、三菱地所などの保有がマイナス要因となりましたが、オムロン、いよぎんホールディングス、マキタなどの保有がプラス要因となったことで、ファンドの期中騰落率はプラスとなりました。

- 本報告書では、ベビーファンドとマザーファンドを下記の様に統一して表記しています。

 ベビーファンド  マザーファンド

● 投資環境

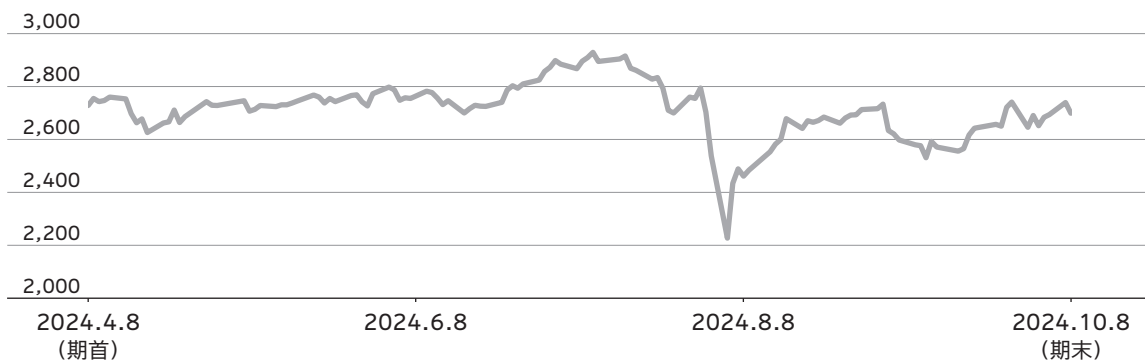
TOPIXは1.1%の下落となりました。

期初は、国内外企業の好調な企業決算や円安ドル高などが好感された一方、FRB（米連邦準備理事会）による利下げ期待の後退や中東情勢の緊迫化が重石となり横ばい圏での推移となりました。

その後は、国内企業が積極的な株主還元策を実行していることや、一時161円まで進行した円安ドル高が支えとなり上昇する場面もあったものの、米国の景気後退懸念が高まったことや日銀が継続的に利上げする方針を示したことで、日米金利差が縮小し急激に円高ドル安が進んだことが株価の重石となり下落しました。

期末にかけては、内田日銀副総裁が、市場が不安定な状況での利上げに消極的な姿勢を示したことや堅調な米国の経済指標などを受け、市場は落ち着きを取り戻し、反発しました。

TOPIX（東証株価指数）の推移



(出所：Bloomberg)

● 当該投資信託のポートフォリオ

期を通して損保ジャパン・エコ好配当マザーファンドの組入比率を高位に維持しました。

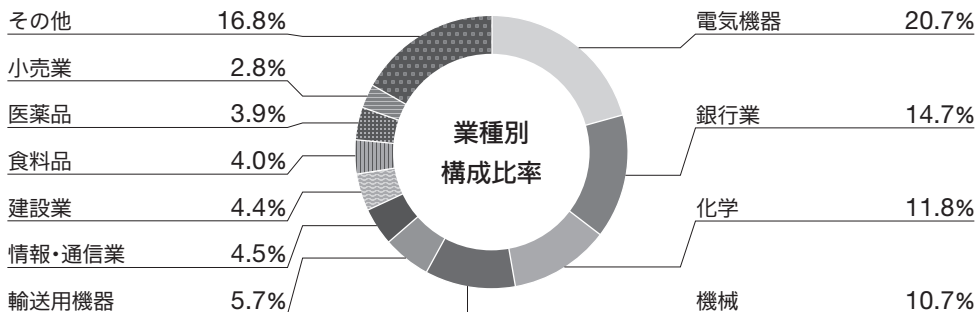
期末時点における株式のESG ポジティブ・スクリーニング投資比率は96.2%です*。

※ ESG ポジティブ・スクリーニングとは、調査対象とする企業をESGの観点から評価し、評価の高い企業を投資候補銘柄として選定する手法です。なお、マザーファンドで投資している株式は、全てESG ポジティブ・スクリーニングの手法で選定された銘柄です。比率はマザーファンドを通じた実質比率です。

損保ジャパン・エコ好配当マザーファンド

期を通して株式の組入比率を高位に維持しました。期末の組入比率は、96.8%です。期末時点での業種別構成比率はグラフの通りです。

主な購入（ウェイトアップ）銘柄は、ダイキン工業、日産化学、SUMCOなどです。主な売却（ウェイトダウン）銘柄は、三井住友フィナンシャルグループ、キューピー、東邦ホールディングスなどです。



注1. 比率は、第66期末における国内株式の評価総額に対する各業種の評価額の割合。

注2. 端数処理の関係上、構成比合計が100%とならない場合があります。

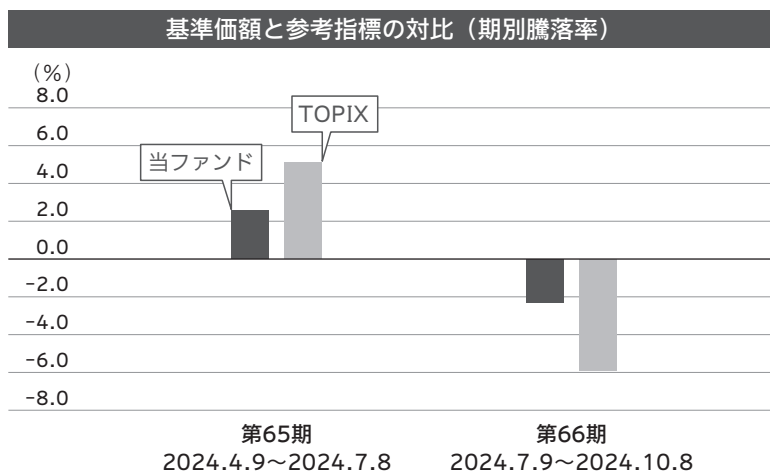
スチュワードシップ方針

- ・当社は創業以来、自主運用においてアクティブ運用に特化した事業展開を行ってきました。長期的視点を持つ当社のアクティブ運用手法はスチュワードシップの精神と高い親和性があり、企業のESG情報は運用パフォーマンスに直結する極めて重要な要素として評価しています。良質なアクティブ運用を提供することを通じて、お客さまに対する受託者責任を果たしながら、投資先企業やその先にある社会・経済全体の持続的発展に貢献します。
- ・当社の「責任ある投資家としての考え方と行動方針」や「日本版スチュワードシップ・コード対応方針」、活動報告は当社のホームページをご参照ください。
(<https://www.sompo-am.co.jp/institutional/responsible.html>)
(<https://www.sompo-am.co.jp/institutional/stewardship.html>)

● 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

当作成期間における参考指標との対比では、騰落率（分配金再投資基準価額ベース）は、参考指標（TOPIX）の騰落率（-1.1%）を1.3%上回りました。当ファンドは期を通じて「損保ジャパン・エコ好配当マザーファンド」を高位に組入れておりましたので、以下ではマザーファンドと参考指標との差異についてご説明します。



損保ジャパン・エコ好配当マザーファンドと参考指標との差異

当マザーファンドの騰落率は、参考指標（TOPIX）の騰落率（-1.1%）を1.9%上回りました。

要因別では、業種配分効果はマイナス要因、個別銘柄選択効果はプラス要因となりました。業種配分効果では、輸送用機器、卸売業のアンダーウェイト、銀行業のオーバーウェイトなどがプラス要因、精密機器、保険業、サービス業のアンダーウェイトなどがマイナス要因となりました。個別銘柄寄与度は、トヨタ自動車、東京エレクトロンのアンダーウェイト、オムロンのオーバーウェイトなどがプラス要因、日立製作所、リクルートホールディングスのアンダーウェイト、SUMCOのオーバーウェイトなどがマイナス要因となりました。

● 分配金

収益分配金については、基準価額の水準及び売買益（評価益も含む）等の水準等を勘案し、次表の通りと致しました。なお、収益分配に充てなかった収益は、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて引き続き元本と同一の運用を行います。

分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税引前）

項目	第65期 2024.4.9～2024.7.8	第66期 2024.7.9～2024.10.8
当期分配金	400	100
（対基準価額比率）	2.656%	0.698%
当期の収益	346	99
当期の収益以外	53	0
翌期繰越分配対象額	7,117	7,126

注1. 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

注2. 円未満は切り捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税引前）に合致しない場合があります。

注3. 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

決算期におけるファンドの運用成果[※]をもとに、分配を行うことを目指すファンドです。

※ 運用成果には、インカム収入とキャピタルゲイン・ロスの両方を考慮します。

インカム収入とは株式の配当収入等、キャピタルゲイン・ロスとは値上がり益・値下がり損をいいます。

・ ファンドに蓄積された過去の運用成果（分配原資）を加味する場合があります。

● 今後の運用方針

損保ジャパン・エコ・オープン（配当利回り重視型）

今後も、マザーファンド受益証券の組入水準を高位に維持することで、中長期的な信託財産の成長を目指します。

損保ジャパン・エコ好配当マザーファンド

環境問題への取組状況をもとに信用リスクや流動性リスク等を勘案して絞り込まれた投資候補銘柄群の中から、当社独自の分析に基づいて割安度の高い銘柄に投資します。ポートフォリオ構築にあたっては、ポートフォリオ全体の配当利回り水準も勘案し、銘柄選択を行います。今後もこの運用方針を堅持し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指します。

● 1万口当たりの費用明細

項目	第65期～第66期 2024.4.9～2024.10.8		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	121円	0.827%	(a) 信託報酬 = 各期中の平均基準価額 × 信託報酬率（年率） × $\frac{\text{各期の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は14,651円です。
（投信会社）	（ 57）	（0.386）	ファンドの運用の対価
（販売会社）	（ 57）	（0.386）	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（受託会社）	（ 8）	（0.055）	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	5	0.032	(b) 売買委託手数料 = $\frac{\text{各期中の売買委託手数料}}{\text{各期中の平均受益権口数}}$ 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	（ 5）	（0.032）	
(c) その他費用	1	0.005	(c) その他費用 = $\frac{\text{各期中のその他費用}}{\text{各期中の平均受益権口数}}$
（監査費用）	（ 1）	（0.005）	監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	127	0.864	

注1. 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

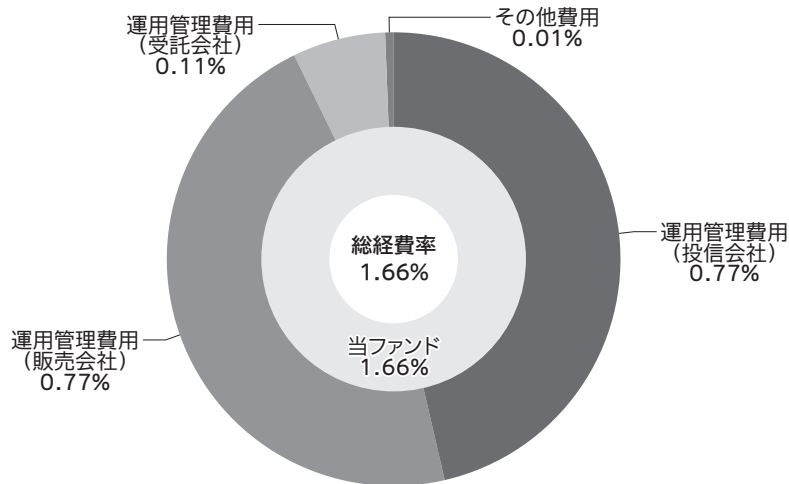
注2. 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

注3. 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

（参考情報）

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.66%**です。



注1. 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

注2. 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

注3. 各比率は、年率換算した値です。

注4. 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

注5. 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

（2024年4月9日～2024年10月8日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第65期～第66期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
損保ジャパン・エコ好配当マザーファンド	千口 23,296	千円 88,930	千口 28,458	千円 110,230

（注1）単位未満は切捨て。

（注2）金額は受渡代金。

○株式売買比率

（2024年4月9日～2024年10月8日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第65期～第66期	
	損保ジャパン・エコ好配当マザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	473,178千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	1,189,148千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.39	

（注1）単位未満は切捨て。

（注2）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

（2024年4月9日～2024年10月8日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

（2024年10月8日現在）

親投資信託残高

銘 柄	第64期末	第66期末	
	口 数	口 数	評 価 額
損保ジャパン・エコ好配当マザーファンド	千口 146,033	千口 140,872	千円 547,190

（注1）当ファンドは6ヶ月未満決算ファンドであるため、本運用報告書は第65期・第66期を作成期としております。

（注2）単位未満は切捨て。

（注3）当ファンドは、第66期末において、直接投資をする株式及び新株予約権証券の組入れはありません。

○投資信託財産の構成

（2024年10月8日現在）

項 目	第66期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
損保ジャパン・エコ好配当マザーファンド	547,190	97.9
コール・ローン等、その他	11,963	2.1
投資信託財産総額	559,153	100.0

（注）評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第65期末	第66期末
	2024年7月8日現在	2024年10月8日現在
	円	円
(A) 資産	588,782,964	559,153,120
コール・ローン等	25,352,308	11,962,689
損保ジャパン・エコ好配当マザーファンド(評価額)	563,430,650	547,190,395
未収利息	6	36
(B) 負債	20,196,705	8,308,992
未払収益分配金	15,516,318	3,873,537
未払解約金	2,332,426	2,152,697
未払信託報酬	2,332,670	2,269,622
その他未払費用	15,291	13,136
(C) 純資産総額(A-B)	568,586,259	550,844,128
元本	387,907,973	387,353,797
次期繰越損益金	180,678,286	163,490,331
(D) 受益権総口数	387,907,973口	387,353,797口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,658円	14,221円

（注1） 当作成期間（第65期～第66期）における期首元本額386,904,939円、期中追加設定元本額107,087,320円、期中一部解約元本額106,638,462円

（注2） 第65期末における1口当たりの純資産総額 1.4658円
 第66期末における1口当たりの純資産総額 1.4221円

○損益の状況

項 目	第65期	第66期
	2024年4月9日～ 2024年7月8日	2024年7月9日～ 2024年10月8日
	円	円
(A) 配当等収益	220	1,995
受取利息	220	1,995
(B) 有価証券売買損益	16,209,699	△ 7,941,275
売買益	16,830,248	2,991,720
売買損	△ 620,549	△ 10,932,995
(C) 信託報酬等	△ 2,347,961	△ 2,282,758
(D) 当期損益金(A+B+C)	13,861,958	△ 10,222,038
(E) 前期繰越損益金	76,535,878	65,326,554
(F) 追加信託差損益金	105,796,768	112,259,352
(配当等相当額)	(201,147,209)	(210,587,981)
(売買損益相当額)	(△ 95,350,441)	(△ 98,328,629)
(G) 計(D+E+F)	196,194,604	167,363,868
(H) 収益分配金	△ 15,516,318	△ 3,873,537
次期繰越損益金(G+H)	180,678,286	163,490,331
追加信託差損益金	105,796,768	112,259,352
(配当等相当額)	(201,207,159)	(210,735,608)
(売買損益相当額)	(△ 95,410,391)	(△ 98,476,256)
分配準備積立金	74,881,518	65,321,253
繰越損益金	-	△ 14,090,274

(注1) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 信託報酬等には、消費税相当額を含めて表示しております。

(注3) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程（2024年4月9日～2024年10月8日）は以下の通りです。

項 目	2024年4月9日～ 2024年7月8日	2024年7月9日～ 2024年10月8日
a. 配当等収益(費用控除後)	1,459,276円	3,868,236円
b. 有価証券等損益額(費用控除後)	12,402,682円	0円
c. 信託約款に規定する収益調整金	201,207,159円	210,735,608円
d. 信託約款に規定する分配準備積立金	76,535,878円	65,326,554円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	291,604,995円	279,930,398円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	7,517円	7,226円
g. 分配金	15,516,318円	3,873,537円
h. 分配金(1万口当たり)	400円	100円

○分配金のお知らせ

	第65期	第66期
1 万口当たり分配金（税込み）	400円	100円

<分配金をお支払いする場合>

- ・分配金は、原則として各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しています。

<分配金を再投資する場合>

- ・お手持り分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資しています。

<課税上の取扱いについて>

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配金落ち後の基準価額が個別元本と同額の場合または個別元本を上回っている場合は、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配金落ち後の基準価額が個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、収益分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人の受益者に対する課税
 税率は普通分配金について、20.315%（所得税及び復興特別所得税15.315%、並びに地方税5%）です。

※上記は源泉徴収時の税率であり、税率は課税方法等により異なる場合があります。

※法人の受益者に対する課税は、税率が異なります。

※上記内容は、税法が改正された場合等には変更になることがあります。

※課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家または税務署等にご確認ください。

損保ジャパン・エコ好配当マザーファンド

運用報告書

第17期（決算日 2024年10月8日）

<計算期間 2023年10月11日～2024年10月8日>

損保ジャパン・エコ好配当マザーファンドの第17期の運用状況をご報告申し上げます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	無期限
運用方針	信託財産の中長期的成長を目指して、積極的な運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所に上場されている株式
主な組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

○最近5期の運用実績

決算期	基準 価額 期騰落 中率	TOPIX(東証株価指数) (参考指標)		株組入比率	株先物比率	純資産額	
		期騰落 中率	期騰落 中率				
	円	%		%	%	百万円	
13期(2020年10月8日)	18,854	△ 7.8	1,655.47	4.3	98.3	—	858
14期(2021年10月8日)	23,722	25.8	1,961.85	18.5	98.6	—	597
15期(2022年10月11日)	25,356	6.9	1,871.24	△ 4.6	94.5	—	726
16期(2023年10月10日)	34,074	34.4	2,312.19	23.6	95.3	—	1,082
17期(2024年10月8日)	38,843	14.0	2,699.15	16.7	96.8	—	1,206

(注1) 基準価額は1万円当たり（以下同じ）。

(注2) 株式先物比率=買建比率-売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		T O P I X (東証株価指数)		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率
		騰 落 率		(参考指標)	騰 落 率		
(期 首)	円		%		%	%	%
2023年10月10日	34,074		—	2,312.19	—	95.3	—
10月末	33,378	△ 2.0		2,253.72	△ 2.5	96.3	—
11月末	34,079	0.0		2,374.93	2.7	96.4	—
12月末	33,807	△ 0.8		2,366.39	2.3	98.6	—
2024年1月末	35,721	4.8		2,551.10	10.3	98.1	—
2月末	36,382	6.8		2,675.73	15.7	97.0	—
3月末	38,587	13.2		2,768.62	19.7	96.9	—
4月末	39,173	15.0		2,743.17	18.6	96.1	—
5月末	39,390	15.6		2,772.49	19.9	96.2	—
6月末	39,386	15.6		2,809.63	21.5	96.5	—
7月末	40,063	17.6		2,794.26	20.8	98.1	—
8月末	38,364	12.6		2,712.63	17.3	98.1	—
9月末	38,274	12.3		2,645.94	14.4	96.6	—
(期 末)							
2024年10月8日	38,843	14.0		2,699.15	16.7	96.8	—

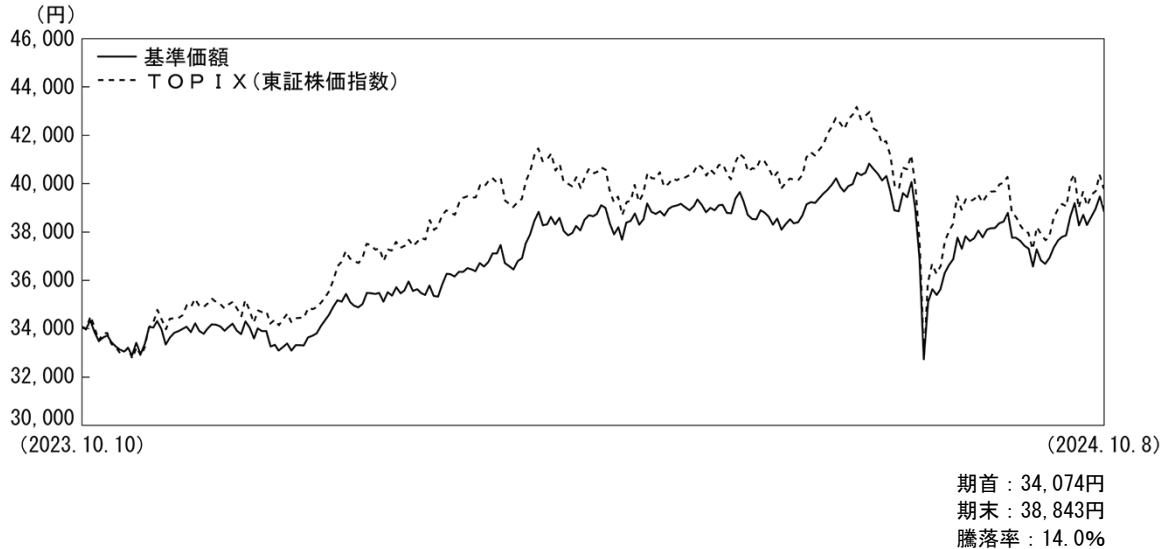
(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

○運用経過

(2023年10月11日～2024年10月8日)

■基準価額の推移



・参考指標（TOPIX(東証株価指数)）の推移は、2023年10月10日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。

■基準価額の主な変動要因

期中の騰落率は+14.0%となりました。

当期間中の国内株式市場が上昇する中、日揮ホールディングス、SUMCO、ヤマトホールディングスなどの保有がマイナス要因となりましたが、三井住友フィナンシャルグループ、大阪瓦斯、サワイグループホールディングスなどの保有がプラス要因となったことで、ファンドの期中騰落率はプラスとなりました。

■投資環境

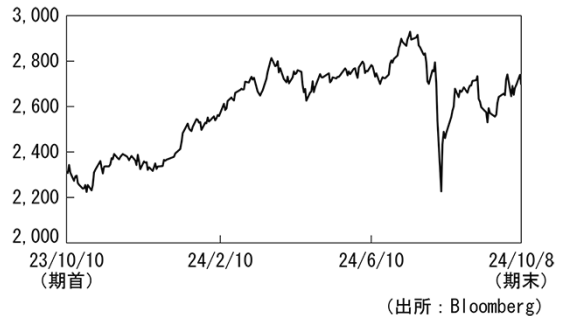
TOPIXは16.7%の上昇となりました。

期初は、堅調な企業業績、ガバナンスや資本効率改善期待などを背景に海外からの資金流入が加速したことから、大きく上昇しました。

その後は、米国インフレ率鈍化を受けた利下げ期待や国内企業の積極的な株主還元などの動きが下支え要因となり、堅調な推移が続きました。

期末にかけては、米国の景気後退懸念が高まったことや日銀が継続的に利上げする方針を示したことで、日米金利差が縮小し急激に円高ドル安が進んだことで急落する場面もあったものの、内田日銀副総裁が、市場が不安定な状況での利上げに消極的な姿勢を示したことや堅調な米国の経済指標などを受け、市場は落ち着きを取り戻し、反発しました。

TOPIX（東証株価指数）の推移



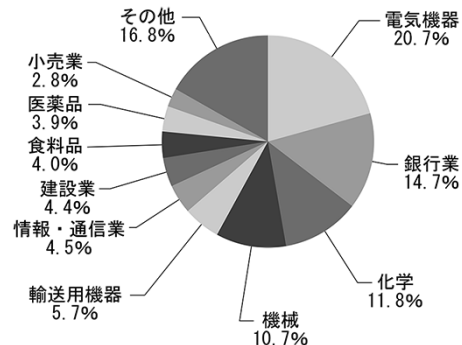
■当該投資信託のポートフォリオ

期を通して株式の組入比率を高位に維持しました。期末の組入比率は、96.8%です。

当期間中に独自の調査分析に基づく割安度にしたがって銘柄入れ替えを行いました。

主な購入（ウェイトアップ）銘柄は、ダイキン工業、オムロン、SUMCOなどです。主な売却（ウェイトダウン）銘柄は、トヨタ自動車、東邦ホールディングス、三井住友フィナンシャルグループなどです。

業種別構成比率



(注1) 比率は、第17期末における国内株式の評価総額に対する各業種の評価額の割合。

(注2) 端数処理の関係上、構成比合計が100%にならない場合があります。

■当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

当期における参考指標との対比では、騰落率は、参考指標（TOPIX）の騰落率（+16.7%）を2.7%下回りました。

要因別では、業種配分、個別銘柄ともにマイナス要因となりました。業種配分では、輸送用機器、情報・通信業、医薬品のアンダーウェイトなどがプラス要因、保険業のアンダーウェイト、パルプ・紙、食料品のオーバーウェイトなどがマイナス要因となりました。個別銘柄では、トヨタ自動車のアンダーウェイト、サワイグループホールディングス、大阪瓦斯のオーバーウェイトなどがプラス要因に、日立製作所、リクルートホールディングスのアンダーウェイト、日揮ホールディングスのオーバーウェイトなどがマイナス要因となりました。

■今後の運用方針

環境問題への取組状況をもとに信用リスクや流動性リスク等を勘案して絞り込まれた投資候補銘柄群の中から、当社独自の分析に基づいて割安度の高い銘柄に投資します。ポートフォリオ構築にあたっては、ポートフォリオ全体の配当利回り水準も勘案し、銘柄選択を行います。今後もこの運用方針を堅持し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指します。

○1万口当たりの費用明細

(2023年10月11日～2024年10月8日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 25 (25)	% 0.066 (0.066)	(a) 売買委託手数料 = $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.001 (0.001)	(b) その他費用 = $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 信託事務の処理にかかるその他の費用等
合 計	25	0.067	
期中の平均基準価額は37,217円です。			

(注1) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2023年10月11日～2024年10月8日)

株式

国 内	上 場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株	千円	千株	千円
		263	453,123	168	435,446
		(59)	(-)		

(注1) 金額は受渡代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) ()内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2023年10月11日～2024年10月8日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	888,570千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,142,793千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.77

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2023年10月11日～2024年10月8日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2024年10月8日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (4.4%)			
鹿島建設	7.4	7.6	20,497
大和ハウス工業	1.6	—	—
エクシオグループ	4.4	9	14,242
日揮ホールディングス	6.5	12.7	16,675
食料品 (4.0%)			
森永乳業	3.7	7.6	27,086
日本ハム	2.8	—	—
キリンホールディングス	9.2	9.1	19,956
キュービー	6.2	—	—
繊維製品 (1.9%)			
東洋紡	4.9	4.9	4,870
東レ	20.8	20.8	17,700
パルプ・紙 (1.7%)			
王子ホールディングス	7.6	9.7	5,566
レンゴー	10.6	14.1	13,856
化学 (11.8%)			
クラレ	3.3	4.9	10,429
旭化成	8.8	8.8	9,455
日産化学	—	4.2	21,814
東亜合成	7.4	7.4	12,239
デンカ	1.7	3.5	7,743
日本触媒	1.2	4.8	8,594
三菱瓦斯化学	3.9	—	—
三井化学	—	2.1	7,851
三菱ケミカルグループ	7.9	5.5	4,954
積水化学工業	2.7	2.8	6,339
日本ゼオン	4.1	4.2	5,865
日本化薬	4.9	4.9	6,200
花王	3.8	3.3	22,951
D I C	1.3	1.4	4,681
a r t i e n c e	2.6	2.4	9,288
医薬品 (3.9%)			
アステラス製薬	—	8.4	14,649
日本新薬	—	1.6	6,353

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
サワイグループホールディングス	3.9	11.4	24,185
石油・石炭製品 (—%)			
E N E O Sホールディングス	10.6	—	—
ガラス・土石製品 (—%)			
日本電気硝子	1.7	—	—
非鉄金属 (—%)			
D O W Aホールディングス	0.8	—	—
住友電気工業	5.4	—	—
金属製品 (2.1%)			
S U M C O	—	12.4	19,883
リンナイ	—	1.4	4,916
機械 (10.7%)			
アマダ	6.9	—	—
オーエスジー	5.6	5.6	11,057
住友重機械工業	2.9	3	10,647
クボタ	2.4	7.7	15,885
ダイキン工業	—	1.4	27,489
日本精工	10.9	10.8	7,818
ジェイテクト	16.7	16.9	17,559
マキタ	5.8	7	34,727
電気機器 (20.7%)			
マブチモーター	3.3	7.7	17,363
ニデック	2.8	10.6	32,308
オムロン	—	4.9	31,987
セイコーエプソン	3.4	3.5	9,954
E I Z O	2.4	4.6	10,354
パナソニック ホールディングス	1.3	—	—
アンリツ	—	8.4	9,559
富士通ゼネラル	—	4.9	10,231
T D K	2.3	—	—
アルプスアルパイン	5.5	5.5	8,412
ヒロセ電機	—	0.7	13,191
コーセル	7.7	7.7	8,831
カシオ計算機	6.2	6.2	7,393
ローム	—	1.5	2,680

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
浜松ホトニクス	—	7	14,255
京セラ	1	8.8	14,929
太陽誘電	—	3.1	8,965
村田製作所	10.5	14.8	41,329
輸送用機器 (5.7%)			
豊田自動織機	0.5	—	—
デンソー	4.4	2.8	5,933
いすゞ自動車	2.8	2.9	5,686
トヨタ自動車	8.6	—	—
アイシン	3.5	9.3	14,735
本田技研工業	11.7	12.3	19,261
SUBARU	5.1	2.6	6,692
豊田合成	5.5	5.6	13,826
エフ・シー・シー	1.6	—	—
その他製品 (1.1%)			
リンテック	3.8	3.8	12,844
電気・ガス業 (1.9%)			
沖縄電力	1.1	—	—
東京瓦斯	1.9	—	—
大阪瓦斯	7.5	6.5	21,645
陸運業 (1.9%)			
東日本旅客鉄道	1	3.5	10,248
ヤマトホールディングス	6.9	7	11,637
情報・通信業 (4.5%)			
大塚商会	2.8	7.7	26,911
ネットワンシステムズ	0.9	—	—
日本テレビホールディングス	3.4	—	—
日本電信電話	34.6	103.9	15,408
KDDI	—	2.1	9,838
卸売業 (1.2%)			
東邦ホールディングス	6.6	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
トラスコ中山	6	6	14,496	
小売業 (2.8%)				
ユナイテッドアローズ	8.1	8.1	18,864	
イズミ	4.1	4.2	14,326	
銀行業 (14.7%)				
いよぎんホールディングス	6.5	10.6	15,120	
めぶきフィナンシャルグループ	27.6	40.3	22,914	
ひろぎんホールディングス	13.4	15.9	18,149	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	29.3	14.1	21,206	
りそなホールディングス	4.7	7.7	7,807	
三井住友トラストグループ	3.6	7.3	24,914	
三井住友フィナンシャルグループ	5.5	9.3	28,764	
千葉銀行	—	7	7,980	
七十七銀行	3.4	0.7	2,754	
八十二銀行	—	6.3	5,332	
みずほフィナンシャルグループ	5.6	5.6	16,928	
保険業 (—%)				
第一生命ホールディングス	4.4	—	—	
不動産業 (2.6%)				
三井不動産	4.5	—	—	
三菱地所	10.1	12.9	30,295	
イオンモール	6.1	—	—	
サービス業 (2.4%)				
総合警備保障	12.1	12.3	12,705	
H. U. グループホールディングス	4.1	5.6	15,265	
合 計	株数・金額	532	687	1,168,279
	銘柄数<比率>	86	81	<96.8%>

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2024年10月8日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 1,168,279	% 96.8
コール・ローン等、その他	38,115	3.2
投資信託財産総額	1,206,394	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年10月8日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,206,394,696
コール・ローン等	24,564,672
株式(評価額)	1,168,279,140
未収配当金	13,550,810
未収利息	74
(B) 負債	0
(C) 純資産総額(A-B)	1,206,394,696
元本	310,582,192
次期繰越損益金	895,812,504
(D) 受益権総口数	310,582,192口
1万口当たり基準価額(C/D)	38,843円

(注1) 信託財産に係る期首元本額317,660,069円、期中追加設定元本額85,862,604円、期中一部解約元本額92,940,481円

(注2) 期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託ごとの元本の内訳

好配当グリーン・バランス・オープン	169,709,861円
損保ジャパン・エコ・オープン(配当利回り重視型)	140,872,331円

(注3) 期末における1口当たりの純資産総額 3.8843円

○損益の状況 (2023年10月11日～2024年10月8日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	34,131,904
受取配当金	34,130,260
受取利息	5,279
その他収益金	113
支払利息	△ 3,748
(B) 有価証券売買損益	119,036,679
売買益	175,138,170
売買損	△ 56,101,491
(C) 保管費用等	△ 9,607
(D) 当期損益金(A+B+C)	153,158,976
(E) 前期繰越損益金	764,745,651
(F) 追加信託差損益金	225,237,396
(G) 解約差損益金	△247,329,519
(H) 計(D+E+F+G)	895,812,504
次期繰越損益金(H)	895,812,504

(注1) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 解約差損益金とは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。